

歴史系博物館を活用した住教育の現状と 少子高齢社会における展開に関する実践的研究

代表 谷 直 樹 (大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授)

委員 新谷 昭 夫 (大阪市立住まいのミュージアム 副館長)

委員 碓 田 智 子 (大阪教育大学教育学部 助教授)

[研究報告要旨]

日本の博物館は、歴史博物館、総合博物館、美術館、科学館、水族館、動物園、植物園などに分類される。その総数は5,600館、年間利用者数は2億7千万人にのぼり、国民1人あたりの年間利用回数は2.1回になる。この数値は公民館の1.7回、図書館の1.1回を上回っており、博物館が市民にとって身近な生涯学習施設であることがわかる。博物館の中で公立の歴史系博物館は3,600館を数え、全体の3分の2を占めるが、1館あたりの利用者数はもっとも少ない。少子高齢社会の中で、歴史系博物館を再生する処方箋が求められる所以である。

これまで公立の歴史系博物館は、企画展示の開催を軸に運営され、常設展示の活用や生涯学習については、なおざりにされてきた。しかし、少子高齢社会の到来と共に、歴史系博物館でも様々な学習支援活動が始まっている。

こうした状況の中で、本研究は、公立の歴史系博物館における学習支援活動に関する全国的な調査を実施して到達点と課題を明らかにし、さらに住教育の視点からその内容を検証した。そして、この分野で先進的な活動実績をもつ大阪市立住まいのミュージアムにおいて実践的なワークショップを開催し、その成果と問題点を明らかにした。具体的な内容は以下の通りである。

まず、代表的な公立の歴史系博物館約100館における調査によると、子ども向けの学習支援活動は比較的充実しているが、高校生・大学生向けや高齢者向けは皆無に近く、常設展示を活用したプログラムも弱いことがわかった。また、歴史展示には住教育の教材が豊富に存在するが、家庭科や総合学習における、住まいやまち学習への活用は不十分であることを指摘した。

こうした全国的な調査を踏まえて、大阪市立住まいのミュージアムにおける学習支援活動を総括し、来館者の展示評価をもとにした新しい参加型プログラムを開発して、子供向けと大学生向けのワークショップを実施した。

最後に、少子高齢社会における歴史系博物館の生涯学習支援活動について、年代別プログラムの充実と常設展示の活用を強調し、本研究のまとめとした。